

運輸安全委員会 入札監視委員会 令和7年度 定例会議 審議概要

開催日及び場所	書面開催	
委 員	委員長	渡辺 務 (弁護士)
	委 員	牛嶋 仁 (中央大学法学部教授)
	委 員	重田 麻紀子 (青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授)
審議対象期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
審議案件	4件	
一般競争入札	4件	1. 令和6年度 第1回国際鉄道事故調査フォーラム(RAIIF)の実施にかかる支援業務請負について
		2. 3次元測定器1式他14点の購入について
		3. 飛行航跡CG解析装置等保守について
		4. 労働者派遣業務の請負について
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

1. 令和6年度 第1回国際鉄道事故調査フォーラム(RAIF)の実施にかかる支援業務請負

質問	回答
本会議は毎年各国の持ち回りで実施されているのか。主催国となるのは初めてであるか。120名の出席者を想定しているが、実際の出席者数はどうだったか。	毎年各国持ち回りで実施されるもので、主催国となるのは初めてです。 昨年度の第1回会議の実際の出席者数は125名でした。
高額な役務でありながら、複数の入札参加者による入札金額が近接し、落札率も高いが、予定価格は事前公表されていたか。	予定価格については、事前公表は行っておりません。
1者の入札金額だけ大幅に超過していたが、本会議体の実施運営に関する情報は、入札参加予定者に対して十分に周知されていたか。	実施運営に関する情報(仕様情報)については、当委員会HPや政府電子調達システムを活用し情報発信するとともに、20日程度の質疑期間を設けるなどの取組を行っており、入札参加予定者それぞれが得られる情報に差異はありません。
予定価格の積算内訳に、会場の運営に係る人件費(通訳者を除く)を含んでいたか。	会場の運営に係る人件費(通訳者を除く)を含んでいます。
紙入札も認めているようだが、電子入札に統一していく予定はあるか。	現時点で電子入札のみの運用は行っておりません。

2. 3次元測定器1式他14点の購入について

質問	回答
本機材の購入理由及び選定の理由はどのようなものか。	事故機の機体構造部やエンジン等の詳細な3D撮影の対応が必要なところ、当該機材は短時間で高精度のデータが取得可能であるため選定しました。
保守・点検は無償で行われるのか。	納品後1年間の瑕疵については、無償で対応することとしています。なお、それ以後の不具合対応については、有償となります。
本機器の耐用年数はどれほどか。	減価償却資産の耐用年数等に関する省令に基づき、5年としております。
1者応札について、長期的観点から改善方法はあるか。	1者応札については、国土交通省調達改善計画に基づき種々の取組を継続して実施しております。
入札コストの低減を理由に特例として随意契約に変更することはできるか。	特殊な技術または設備等を要因として複数年度にわたり同一事業者による一者応札が継続するような事案については、入札監視委員会の知見・ご意見をいただきながら個別に検討を進めたいと考えております。

3. 飛行航跡CG解析装置等保守について

質問	回答
1者のみの入札となった理由は。過年度の落札者は今回の落札者と同一であるか。	契約手続き時点において、国内における独占代理店であり、国内における製品サポートの提供を行える唯一の業者でした。 広く市場へ契約誘引を行い、新たな応札事業者の参入を期待しましたが、落札者については過年度と同一です。
請負契約期間を複数年度として金額を抑えることは可能か。	交渉によっては複数年契約によって割引される可能性はあると思われます。
委員会としての複数年契約の要件(どのような場合に利用できるか、しなければならないか)についての考え方はどうか。	複数年契約を締結することによるメリット・デメリットを勘案し、事案毎に検討しております。
外貨による決済が含まれているが、契約後の為替レート変動について対応することはあるか。	本件については請負者と当方の相対取引と捉えており、邦貨による総価契約として外貨精算を行っておりません。

4. 労働者派遣業務の請負について

質問	回答
契約金額が参考見積金額の2分の1程度となった経緯はどのようなものか。	入れを見据えた企業努力の結果、落札率が低減したと思われます。
時間単価が下がった理由については、労働者の時間単価を切り下げただけであるという理解か、落札した事業者が自身の利益を相当低額にしているのか、その他の合理的理由がありうるのか。	継続受注したい業者側の強い受注意欲により、結果としてご指摘のとおり予定価格と比して低価応札となりましたが、契約後に請負者ヒアリングを実施し、実施体制、信用状況及び派遣者の状況について事後確認を行った結果、履行支障は認められず、また、過去から実績のある請負金額水準でもあり適切な金額範囲であったものと考えています。
落札した事業者が、1) 予定価格算出の際に提出した価格と大きく乖離した価格を提示し、2) その1社のみが他社と比較して突出して低額で落札するという事例はこれまでも見られた事象か。	直近の競争入札において、ご質問の内容に類する事例は本件以外では該当ございません。
競争参加資格の等級区分を拡大したが、応札が1者となったことについて考えられる理由はなにか。	応札に至らなかった企業に対して行ったアンケートでは、仕様条件を満たす人員確保が難しいとの回答でした。
航空事故調査に係る報告書はすべて英訳しているのか。本業務は毎年要するものか。	ICAO等への報告対象となる最終報告書を毎年度翻訳しています。 ※ICAO・・・国際民間航空機関 国際民間航空条約(シカゴ条約)に基づいて設立された国連の専門機関の一つ
公共サービスの観点から質保証についても留意する必要があるが、本件は労働者派遣業務であり、翻訳成果物に瑕疵があった場合、発注者または受注者のどちらが責任を負うことになるか。	瑕疵があった場合の責については当委員会に帰属するものと考えております。そのため、進捗監理を監督職員が随時行うとともに、成果物の確認を担当次席等が行うことで品質を担保しております。
令和5年度または令和4年度に、1) 本件と同様の案件(労働者派遣業務請負・翻訳)の競争入札を実施したかどうか、2) 実施した場合には、予定価格算定調書における複数事業者名、時間単価・平均単価、落札した事業者名、その時間単価の状況はどうか。	令和4年・5年ともに同案件の競争入札を実施しており、状況については別途資料提示のとおりです。
契約条項第31条に基づく派遣契約単価の変更が行われた事例はあるか。	契約条項第31条を用いた派遣契約単価の変更事例はございません。